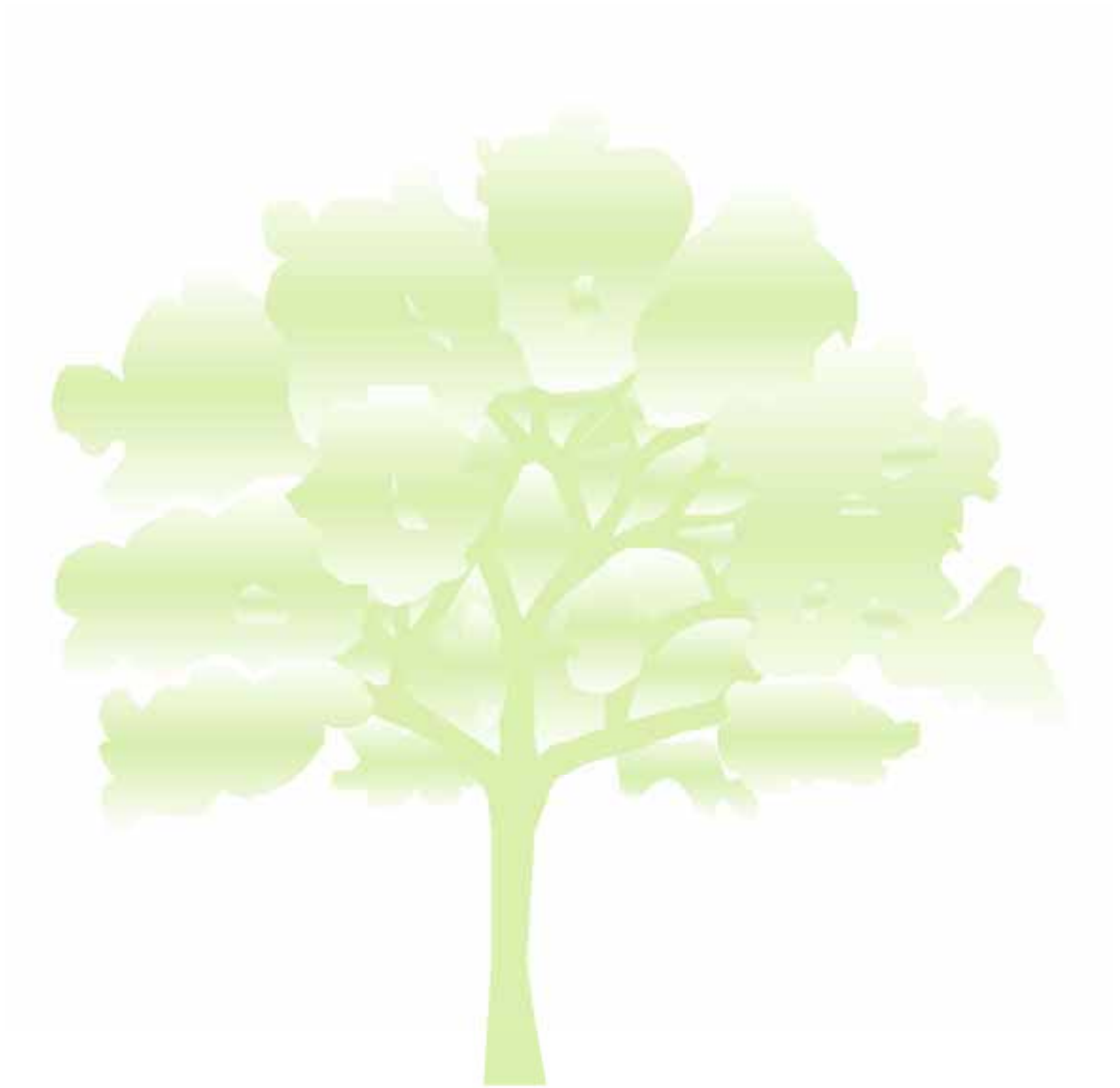




サクサグループ

# 環境報告書

2011



## 目次

目次	2
会社概要	2
事業概要	2
環境報告書2011について	3
環境活動のあゆみ	3
2010年度における環境管理上に影響を及ぼす 事業環境の変化等	3
ごあいさつ	4
サクサグループ環境宣言・環境方針	5
サクサグループ環境中期計画	5
環境保全活動推進組織体制	6
環境マネジメントシステム:ISO14001認証取得状況	6
製品の環境配慮	
環境配慮設計に関わる制度	7
使用済み製品等の循環資源化	7
サクサエコ商品	8
事業活動全般に関する環境配慮	9
地球温暖化防止のための省エネルギー活動	9
廃棄物削減・循環資源化活動	9
環境負荷物質の投入・排出	9
化学物質管理、ポリ塩化ビフェニルの管理、規制遵守状況	10
緊急事態対応、グリーン購入、環境教育・啓発	11
2010年度(平成22年度)環境目標達成状況	11
社会貢献活動を通じた環境への寄与	12

本報告書は、「環境報告ガイドライン」(2007年度版)(環境省)を可能な範囲において参考にし、作成しています。

本報告書の対象範囲については、3ページ「環境報告書2011について」をご参照ください。

## 会社概要

商号	サクサホールディングス株式会社
本社所在地	〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
設立	2004年2月2日
資本金	108億円(2011年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 越川 雅生
年間売上高	429億円(2011年3月期実績・連結)
グループ従業員数	1,377名(2011年3月31日現在)
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、 活力とゆとりある社会の発展に貢献します。
<サクサグループ(2011年3月31日現在)> 連結決算範囲	
サクサホールディングス株式会社(持株会社)	
— サクサ株式会社(中核事業会社)	
— サクサテクノ株式会社(生産会社)	
— 株式会社コアタック(生産会社) 1	
— サクサテクニカルサービス株式会社(保守サービス会社)	
— サクサシステムエンジニアリング株式会社(システム開発会社)	
— 株式会社システム・ケイ(システム開発会社) 2	
— サクサロジスティクス株式会社(物流会社) 3	
— サクサプロアシスト株式会社(グループ内サービス会社) 3	
— サクサプレジジョン株式会社(生産販売会社)	
— サクサビジネスシステム株式会社(販売会社)	
— サクサアドバンスサポート株式会社(保守サービス会社) 4	

- 1 株式会社コアタックは、株式譲渡により、2011年1月31日付でサクサテクノ株式会社の子会社となりました。
- 2 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外および本報告書での活動報告内容範囲外とし、各種環境活動報告ならびにエネルギー使用量および廃棄物排出量のデータ集計には含まれていません。
- 3 サクサロジスティクス株式会社は、2011年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しました。
- 4 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外ですが、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には一部含んでいます。(サクサ株式会社相模原オフィス内に存在する部門に限ります。)

## 事業概要

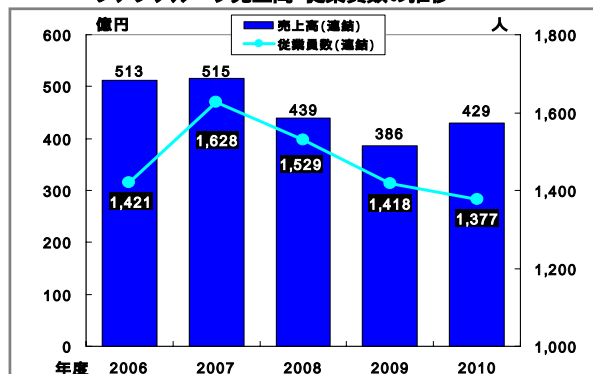
サクサグループは、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとし、今まで培ってきたコミュニケーション機器の提供からさらに進化したお客様の安心、安全、快適、便利を実現し、お客様の明日を担う商品、ソリューションの提供を目指す企業グループです。

### 事業領域 <ソリューション・商品>

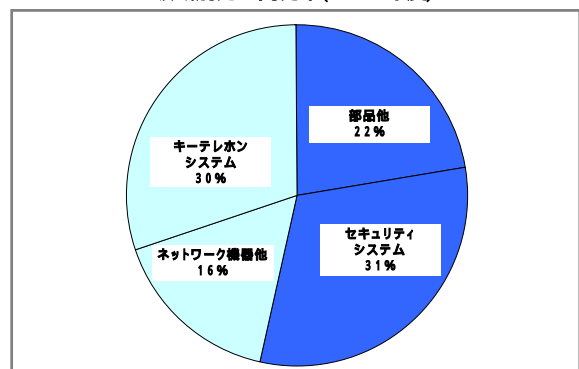
(2011年度)

IP対応中小規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、IPインターホン、光関連機器、ネットワーク応用機器、VoIP通話録音システム、警備保障会社向け警備システム、オートホンシステム、ホームセキュリティシステム、インターネットカメラシステム、キャンパス・企業向けカードシステム、一斉配信システム、TV会議/Web会議システム、各種カードR/W、各種端末機器、デジタルビデオレコーダ、警報機、センサ関連商品

サクサグループ売上高・従業員数の推移



領域別売上高比率(2010年度)



事業の概況、製品情報等の詳細につきましては、サクサグループホームページ各項目に掲載しています。 <http://www.saxa.co.jp/>

## 環境報告書2011について

対象期間	環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)のものを記載しておりますが、内容により、当該年度前後の事項に関する記述も一部含んでいます。																																																																																	
活動結果、実績等に関するデータ収集範囲(商号、所在地は2011年4月1日現在で記載しています。)	<p>原則として以下の範囲のデータ、実績を掲載していますが、必要に応じ、これ以外のグループ会社に関する情報も掲載しております。その場合は、当該会社名を明記しています。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサホールディングス株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサ株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサプレジジョン株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサテクノ株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社コアタック</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサシステムエンジニアリング株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサテクニカルサービス株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサプロアシスト株式会社<sup>3</sup></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サクサビジネスシステム株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・本社所在地、<sup>1</sup>その他の事業所等 はテナントとして入居</p> <p>東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー 神奈川県相模原市中央区宮下3-14-15          埼玉県鴻巣市上谷1805-1 山形県米沢市東1-10-71          山形県米沢市八幡原4-3146-13 山形県米沢市中田町1713          青森県八戸市北インター工業団地1-3-54</p> <p><sup>1</sup> テナントとして入居しているので、廃棄物に関するデータは集計範囲外としています。  <sup>2</sup> 相模原オフィスのエネルギー、廃棄物データにはサクサアドバンスサポート株式会社相模原サポート本部の分を含みます。  <sup>3</sup> 物流会社であったサクサロジスティクス株式会社は、サクサプロアシスト株式会社の業務のうちオフィスサービス事業等の業務を承継した上で、社名をサクサプロアシスト株式会社に変更しました。よって、旧サクサロジスティクス株式会社に関するデータはサクサプロアシスト株式会社のデータとして本報告書のデータに含まれています。</p>			1	2						サクサホールディングス株式会社								サクサ株式会社								サクサプレジジョン株式会社								サクサテクノ株式会社								株式会社コアタック								サクサシステムエンジニアリング株式会社								サクサテクニカルサービス株式会社								サクサプロアシスト株式会社 <sup>3</sup>								サクサビジネスシステム株式会社							
	1	2																																																																																
サクサホールディングス株式会社																																																																																		
サクサ株式会社																																																																																		
サクサプレジジョン株式会社																																																																																		
サクサテクノ株式会社																																																																																		
株式会社コアタック																																																																																		
サクサシステムエンジニアリング株式会社																																																																																		
サクサテクニカルサービス株式会社																																																																																		
サクサプロアシスト株式会社 <sup>3</sup>																																																																																		
サクサビジネスシステム株式会社																																																																																		
お問合せ先	サクサホールディングス株式会社 総務部 〒108-8050 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー TEL:03-5791-5511 FAX:03-5791-5562 E-mail:eco@saxa.co.jp																																																																																	

## 環境活動の歩み

年	主 な 出 来 事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月)
2005(H17)	・サクサ株式会社として ISO14001 認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング株式会社(青森県八戸市)、サクサテクニカルサービス株式会社(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完了(3月) ・サクサエコ製品基準制定、認定開始(4月)
2006(H18)	・閉鎖事業場(目黒・中延・栃木)からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了(～3月) ・ISO14001 2004年版認証へ移行(3月) ・有害元素蛍光X線検査装置稼働開始(4月) ・相模原オフィス 5トンボイラー廃止(5月)
2007(H19)	・サクサホールディングス株式会社(注:登録当時の商号は「田村大興ホールディングス株式会社」)がサクサグループを代表して、温室効果ガス排出量削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加登録(8月)
2009(H21)	・サクサグループグリーン調達ガイドラインをホームページに公開(6月)
2010(H22)	・サクサ株式会社の ISO14001 認証取得範囲にサクサプレジジョン株式会社本社(埼玉県鴻巣市)を拡大登録(3月)

## 2010年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化等

2010年度は、サクサグループに関する次の事業環境上の変化がありました。

2010年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化	対 応
サクサグループの組織再編により、2011年4月1日付けでサクサプロアシスト株式会社のオフィスサービス事業等をサクサロジスティクス株式会社に統合し、サクサロジスティクス株式会社は、サクサプロアシスト株式会社に社名変更することになりました。(2011年1月発表)	サクサロジスティクス株式会社が保持していた、産業廃棄物処理業に関する許可について、社名変更および代表者変更の届出を行い、許可証が書き換えられました。(2011年4月)

### <緊急節電対策>

東日本大震災の影響による東京電力、東北電力管内の電力逼迫により、電気事業法第27条による電気の使用制限が発動されました。サクサグループにおいては、サクサ株式会社相模原オフィスおよび米沢事業場、サクサテクノ株式会社(第一工場)が大口径需要家として適用を受けることとなり、緊急節電対策と電力使用状況監視を実施しました。使用制限終了後も、業務に支障がない節電対策は可能な限り継続します。サクサグループ全体での夏季一斉休暇など、その他事業場においてもそれぞれ節電対策を実施しています。

サクサ株式会社相模原オフィス : 照明間引き、空調設定温度徹底、自動販売機の一部消灯と停止、夏季一斉休暇など

サクサ株式会社米沢事業場、サクサテクノ株式会社 : 米沢地区2事業場による輪番休業(2011年7月1日～9月9日)、照明間引き、空調設定温度徹底、夏季一斉休暇など

## ごあいさつ



サクサホールディングス株式会社  
代表取締役社長

越川 雅生

このたびの東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

東日本大震災とそれに伴う原発事故という未曾有の災害に直面し、私たちは、当たり前と考えていた現代の生活を陰で支えているものの存在を目の当たりにするとともに、安定を前提としていた社会基盤の弱点やリスクを身をもって知ることとなりました。

また、今まで地球温暖化対策として国をあげてエネルギー使用削減に取組みながらも、経済発展というもう一つの重要課題との折り合いもあって今一步踏み込んだ施策が打てなかったところが、必要に迫られて節電を行ったことにより、省エネルギーについて再考を迫られるとともに、人々の省エネルギー意識や価値観にも大きな変化をきたしました。

このような変化は各企業の今後の事業活動に大きな影響を与え、持続可能な社会への取組みは企業にとって一層重要な課題となったといえます。

サクサグループにおいても、このような価値観や社会環境の変化に対応した、世の中のニーズに合った製品・ソリューションの提供、製品含有化学物質管理への取組み、社員一人ひとりの環境保全活動などを通して、持続可能で安心、安全、快適、便利な社会の構築、発展に寄与していく所存ですので、引き続き、ご支援、ご高配くださいますよう、お願い申し上げます。



サクサホールディングス株式会社  
常務取締役  
CSR推進担当

サクサグループ  
環境総括責任者

鈴木 譲

サクサグループでは、環境保全活動をCSR活動の取組みの一環として捉え、従来の環境保全活動に関する組織体制を変更し、2011年4月からサクサホールディングス株式会社を主体とした体制で環境保全活動に取り組むこととしました。

基本的な活動は変わりませんが、今後はより一層、企業の社会的責任としての視点で、地球温暖化対策のための省エネルギー活動、廃棄物抑制や省資源、循環資源化、提供する製品・ソリューションの環境配慮、製品含有化学物質管理などの環境保全活動をグループ全体で推進してまいります。

CSR活動推進へと新たな体制で一步踏み出そうとしていた矢先、東日本は大震災に見舞われ、これに端を発した電力需給逼迫により、サクサグループにおいても通常の省エネルギー活動とは背景を異にする緊急の節電対策を実施いたしました。今までの省エネルギー活動と違うところは、皆に被災者の方々のことを思う共通の認識があったことでしょう。今後も、皆で共通の認識を持って復興に向けたサクサグループの役割を果たしていきたいと存じます。

サクサグループにおける企業の社会的責任について、具体的に環境という面では、事業活動を行うにはより少ない環境負荷で、社会に提供するものについては社会全体の環境負荷の低減に役立つものを、ということが基本と考えています。

基本を忘れず、事業活動を通じた社会、環境貢献に尽力してまいります。

# サクサグループ環境宣言・環境方針

## サクサグループ環境宣言



サクサグループは、  
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、  
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサホールディングス社長

## 環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、  
サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

## 行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守その他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査およびマネジメントレビューにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動、環境管理を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとらして、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用削減等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者  
2011年4月28日改訂

## サクサグループ環境中期計画

環境方針に沿って中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。  
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。  
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

(2011年度版) は、2010年度版から内容変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した 製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立 製品含有化学物質管理体制の充実とREACH規則対応等に向けた管理体制の整備
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実 サクサグループ環境配慮製品対象分野の拡大とユーザーメリットを考慮した環境配慮製品の創出
2. 環境に配慮した 事業活動	(1) 地球温暖化防止 地球温暖化防止のため、エネルギー使用量(原油換算値)を4,110kl以下に維持
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 埋立処分率の維持 (埋立処分率 : 廃棄物等の総排出量に対する、埋立処分として排出される廃棄物の割合) 廃棄物等の排出の抑制および循環資源化の推進
3. 環境管理	(1) 環境マネジメントシステムの向上 経営に寄与する環境マネジメントシステムへの改善

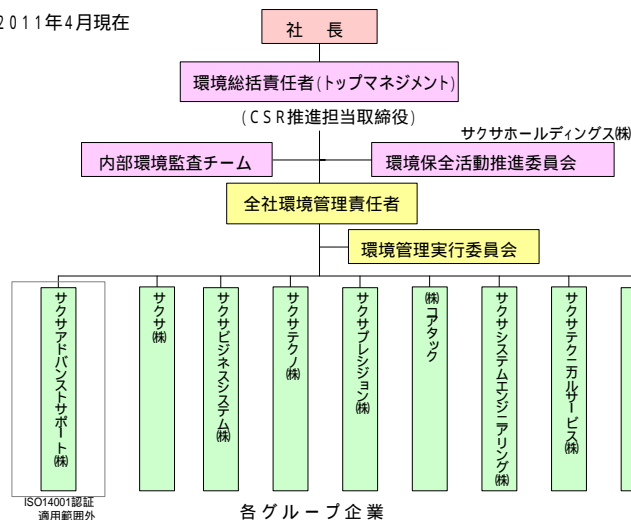
### 2. 環境に配慮した事業活動 に関する変更について

- (1) 地球温暖化防止 : 従来、エネルギー使用による二酸化炭素排出量の目標値を設定していましたが、エネルギー使用量原油換算値に変更しました。  
サクサグループでは、地球温暖化防止については、エネルギー起源の温室効果ガスの排出削減として、それぞれのエネルギー使用量を二酸化炭素排出量として換算し、目標値を立てて活動してきました。  
当社グループが使用するエネルギーの約90%が電力です。二酸化炭素排出量を目標値とした場合に用いる電力の二酸化炭素係数は、原発の稼働状況など電力会社の状況により数値が変動します。そのため、このような外的要因に左右されず、また、改正省エネ法とも整合がとれるエネルギー使用量原油換算値を採用することしました。なお、目標値は、従来の目標値を換算したもので、数量的な増減はありません。(ただし、改正省エネ法における分類を採用し、ガソリン等の輸送用燃料は除外しています。)  
なお、目標値設定にあたっては、東日本大震災による節電対策の影響は考慮していません。
- (2) 廃棄物等の削減・循環資源化 : 定義にあたり数値設定の必要な「ゼロエミッション」から、「埋立処分率」を目標値とし、現状にあった目標を設定する活動としました。
- (3) 事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレット使用率の向上について : 2010年度まで取り組んでいましたが、所期の成果を得られなかったので活動終了とし、今後は維持管理することとしました。

## 環境保全活動推進組織体制

サクサグループ一体となった環境活動を推進するため、グループ企業も含めた環境保全活動推進組織を編成しています。

2011年4月現在



### < 環境管理組織の変更 >

2011年4月、グループ全体のCSR活動の推進のため、サクサホールディングス株式会社に「環境保全活動推進委員会」を設置し、環境保全活動に関わる組織体制を新たにしました。

従来は、サクサ株式会社が中心となり、主にISO14001認証適用範囲において活動を展開してきましたが、このたびの見直しにより、認証取得範囲以外のグループ企業、拠点においても、CSRの観点から、積極的な環境保全活動を展開するよう、推進していきます。

実行単位：左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

## 環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況

サクサグループでは、ISO14001:2004に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、グループ企業を含めた認証取得を推進しています。

### < 環境マネジメントシステムの継続的改善 >

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行っています。

また、年1回の環境マネジメントシステム外部審査により、客観的な視点からシステムの維持・管理状態のチェックをしていただき、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、目的・目標の達成状況、法規制等の遵守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、その結果をトップマネジメントが全社マネジメントレビューで総括的に検討、判断することにより、グループ全体の環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。



### < ISO14001認証取得状況 >

2011年2月に更新審査を受審し、登録を更新しました。  
 なお、2011年4月1日付のグループ会社再編に伴い、登録内容の変更を行い、現在の登録範囲は次のとおりです。

< 登録範囲 > 2011年6月3日現在 ( )内は登録サイト

登録事業者：サクサ株式会社(本社、相模原オフィス、米沢事業場)  
 登録活動範囲：ボタン電話装置、カード関連機器、ネットワーク機器、セキュリティ機器、その他部品の設計・開発、製造および販売

構内関連企業および関連事業所  
 サクサホールディングス株式会社 (本社内)  
 サクサビジネスシステム株式会社 (本社内)  
 サクサテクノ株式会社(八幡原)  
 サクサプレシジョン株式会社 (本社、米沢事業所)  
 サクサプロアシスト株式会社 (相模原オフィス内、米沢事業場内)  
 株式会社コアタック (米沢事業場内)  
 サクサシステムエンジニアリング株式会社 (八戸本社、相模原オフィス内)

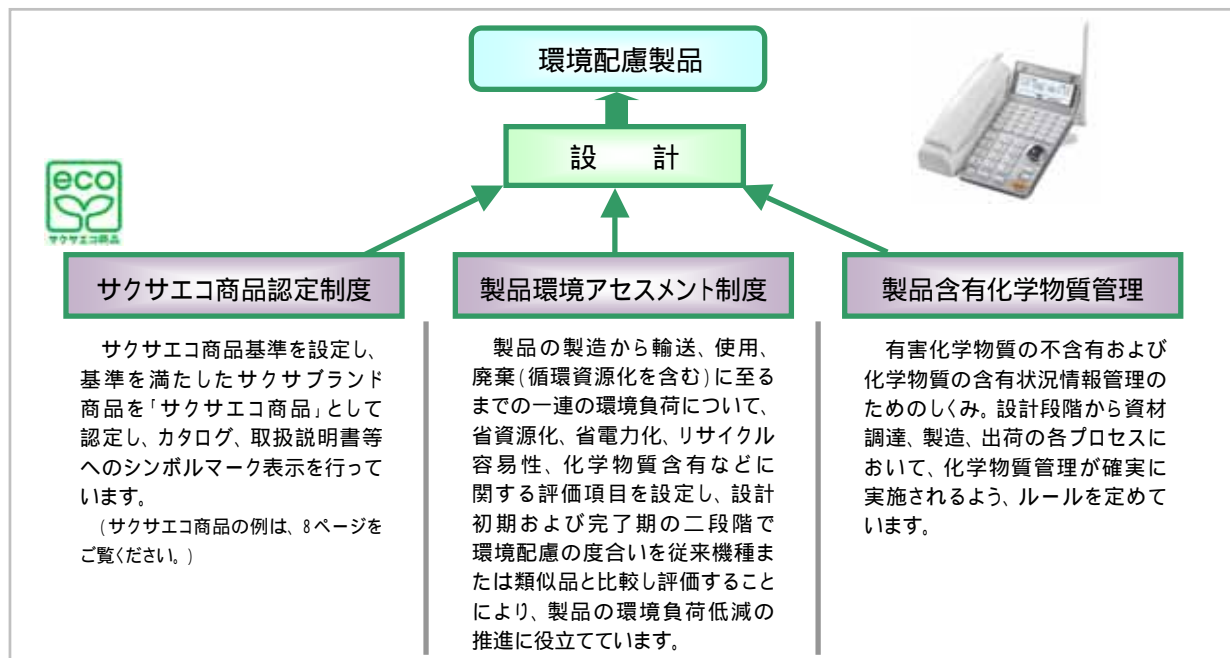
参考：初回登録 1999年3月19日 株式会社田村電機製作所 相模原地区

サクサプレシジョン株式会社の子会社である東莞可比世電子有限公司(中国・生産会社)は、審査登録機関AFAQ - AFNORから、ISO14001:2004認証を受けています。登録番号:GE07283

## 製品の環境配慮

製品の環境配慮は、お客様や社会からの重要なニーズと考えています。  
製品の設計に際して環境配慮を推進するための制度を設け、環境配慮設計に努めています。

### 環境配慮設計に関わる制度



### サクサグループグリーン調達ガイドライン

サクサグループグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤー様には製品含有化学物質管理で定めた含有禁止物質の不含有をお願いするとともに、化学物質含有情報について提供協力いただいております。  
化学物質に関する事項はもとより、環境に配慮した企業から、環境に配慮した物品を調達するための基準を定めています。

#### < 製品含有化学物質管理 >

化学物質規制の世界的動向として、RoHS指令<sup>1</sup>のように特定の製品群を対象に特定物質の含有を禁止する手法から、REACH規則<sup>2</sup>のように広範な物質の含有を管理する手法への変化があります。

設計、調達、製造のプロセス全体を通して、有害物質を含まない製品の提供はもちろんのこと、製品に含有される化学物質の情報を把握し、提供できる体制整備に取り組んでいきます。

- 1 RoHS指令 : 2006年7月以降EU(欧州連合)市場で取り扱われる 電気電子機器への6つの特定有害物質(鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ビフェニル類、ポリ臭化ジフェニルエーテル類)の使用規制。
- 2 REACH 規則 : Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals  
EU域内で化学品を製造、輸入するにあたっての登録、評価、認可および制限に関する規則。2007年6月施行。

### 使用済み製品等の循環資源化

循環型社会形成に寄与するため、リブレースに際して不用となった製品は、自社製品に限らず回収<sup>(1)</sup>し、産業廃棄物中間処分業の許可を持つサクサブアシスト株式会社<sup>(2)</sup>において分解・分別作業を行い循環資源化しています。

2010年度における同社での循環資源化率は90.8%<sup>(3)</sup>でした。

- 1 使用済み製品の回収は、お取引様のご依頼に基づき実施しております。
- 2 2010年度までは、サクサロジスティクス株式会社が許可業者でしたが、サクサブアシスト株式会社との合併により、現在はサクサブアシスト株式会社が許可業者となっています。
- 3 循環資源化率は、回収した使用済み製品だけでなく、旧サクサロジスティクス株式会社の中間処分事業全体の数値です。

サクサグループの製品のうち、コードレスホン、火災・防犯警報装置などに使用されている充電式電池(小形二次電池)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。

サクサグループでは、サクサ株式会社およびサクサプレジジョン株式会社が有限責任中間法人「BRC」の会員となり、小形二次電池の共同回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。

# 製品の環境配慮

## サクサエコ商品

環境配慮製品に関する自社基準を定め、社内認定制度を運用しています。独自に設定した評価項目について判定し、基準を満たした商品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示などを行っています。

2011年9月までに認定した商品から一例を紹介します。  
各製品の仕様等については、サクサ株式会社ホームページをご覧ください。  
<http://www.saxa.co.jp/>



豊富なビジネスホン機能はもちろん、  
IPネットワーク機能とセキュリティ機能を強化した  
中小規模事業所向けキーテレホンシステム  
**Agrea HM700 (Pro/Std)**



非接触ICカード対応  
アナログ電話回線だけでなくインターネット回線接続にも対応  
ホームセキュリティ送信機  
**SHA-5000/SHA-5000C** (写真はSHA-5000C)



インターネット接続によるメール通報、オリジナルメッセージによる音声通報や  
非接触ICカード対応など幅広いサービスを提供  
中小規模事業所に最適なオフィスセキュリティ送信機  
**TS-MT0802 / TS-MT0802C/0802S 送信機**  
(写真はTS-MT0802C 送信機)

## サクサエコ商品認定評価項目

- ・製品環境アセスメント合否状況
  - ・部品および材料への含有禁止物質不含有
  - ・使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
  - ・循環資源化向上に係る基準の満足度
  - ・省エネルギー設計基準の満足度
  - ・包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
  - ・製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況
- (以上の事項につき必須5要件を含む全17要件を設定し評価)



レガシー、ハイブリッドからフルIPシステムまで  
柔軟なシステム構築可能な  
大規模事業所向けキーテレホンシステム  
**Agrea LT900**

## 2011年4月発売

固定電話・モバイル・IP電話サービスを一元管理  
中小規模事業所のビジネスを強力に支援

フルIPシステム  
**Agrea MP1000**



IP電話サービスやルータ機能をオールインワンでコンパクトに対応した  
SOHO・小規模事業所向けキーテレホンシステム  
**Actys (XT300)**  
(写真はLD600 電話機)



人感センサ標準搭載  
Bluetooth カールコードレス電話機  
**CL625** (Actys、Agrea HM700 に接続可能)



オフィスで音声システムのIP化を実現する  
SIP準拠IP電話機 **IP NetPhone SX**



Bluetooth コードレスホン  
**WS605**  
(Actys、Agrea HM700 に接続可能)



複数のネットワークセキュリティ機能を1台に集約  
オフィスのネットワークセキュリティを低コストで強化  
統合脅威管理アプライアンス  
**SS1000(UTM)**



1台でマルチカードに対応が可能なリーダー・ライター  
非接触ICカードリーダー・ライター  
**HR331FCSM**



# 事業活動全般に関する環境配慮

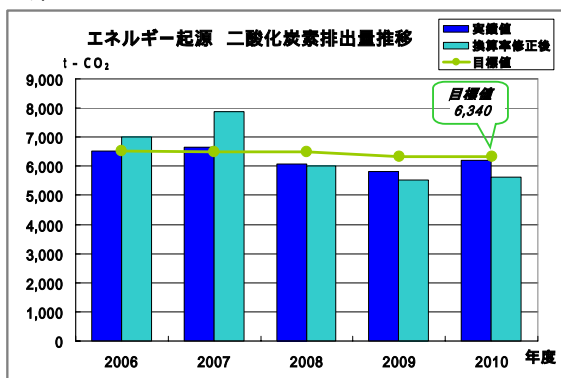
## 地球温暖化防止のための省エネルギー活動

地球温暖化防止のため、エネルギー使用により排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

日常的な取り組みとして、一人ひとりによる無駄な電力、燃料使用の防止、事業活動の中では、設備更新時においてエネルギー削減効果を踏まえた選定、設備の効率的稼働の推進などに努めています。

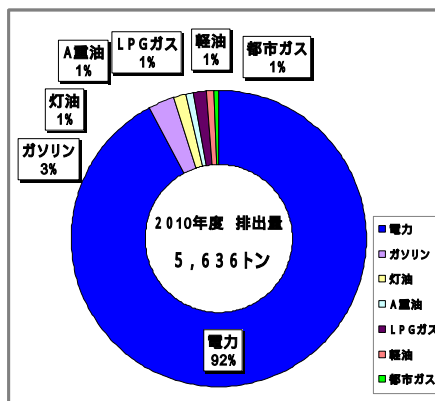
2010年度 主なエネルギー使用量 ( )内は2009年度	電力	15,302千kWh	(14,350千kWh)
	ガソリン	67キロリットル	(69キロリットル)
	A重油	17キロリットル	(40キロリットル)

電力の二酸化炭素排出係数は、電力会社での発電状況により毎年変化しますが、環境目標に掲げたCO<sub>2</sub>排出量削減活動においては、活動の成果を経年比較するため、電力の二酸化炭素排出係数を固定して実績値を算出しています。それに対し、右グラフにおいては、電気事業連合会公表による2008～2012年度5年平均目標値を用いているため、12ページで示した実績値(6,218t-CO<sub>2</sub>)と右のグラフの数値(5,636t-CO<sub>2</sub>)は異なっています。



電力使用量の二酸化炭素排出量への換算係数は翌年度に公表されるため、実績値の算定にあたっては固定値を使用して換算し、二酸化炭素排出量実績値(左)と二酸化炭素排出量推移グラフの「実績値」として目標値との適合を判定しております。本グラフでは、より実態とあつた数値を示すため、「換算率修正値」として、2009年度分までは公表された換算係数、2010年度分は電気事業連合会から2012年度までの目標値として公表されている数値を使用して再計算した結果も記載しました。

## 2010年度 エネルギー使用による二酸化炭素排出量内訳



### <改正省エネ法>

サクスグループにおいては、エネルギー使用量原油換算値集計の結果、2009年度に引き続き、2010年度分もエネルギーの使用の合理化に関する法律に定められた「特定事業者( )」として指定を受ける企業はありませんでした。

事業者全体(本社、工場、支店、営業所、店舗等)の1年度間のエネルギー使用量原油換算値が1,500キロリットル以上であれば、事業者は国へ届け出て、特定事業者の指定を受ける。

エネルギー使用により排出される二酸化炭素排出量削減に関する目標設定は、活動による成果が実態として外的要因である電力の二酸化炭素排出係数の影響を受けてしまうため、2010年度までとし、今後は、改正省エネ法に沿った、エネルギー使用量原油換算値を用いた目標設定に変更することとしました。

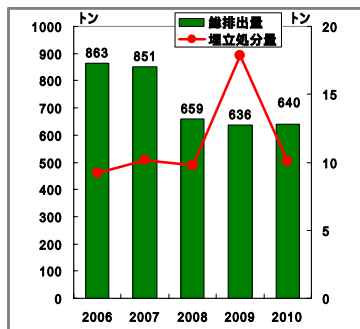
## 廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、産業廃棄物における埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

埋立処分廃棄物については、分別徹底により、従来から排出されていた廃プラスチック系の排出量はほぼ最小化に至っていますが、事業活動の変化によって従来とは異なる、循環資源化の難しい埋立処分廃棄物が発生しており、全体として増加の傾向にあります。発生抑制、減量、減容化、循環資源化の方法を検討し、排出量の抑制に努めていきます。

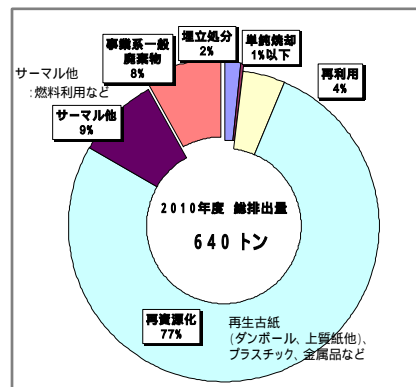
事業系一般廃棄物については、事業者の責任として、できる限り排出を抑制し、循環資源化を図ることにより、処分をお願いしている自治体の負担を減らすよう、継続的な活動を行っています。

### 廃棄物等総排出量と埋立処分量の推移



・本ページ掲載のデータには、2009年度分からサクスプレシジョン株式会社本社(埼玉県鴻巣市)分を含んでいます  
 ・東日本大震災の影響による緊急節電対策については、3ページ「2010年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化等」に記載しました。

## 2010年度 廃棄物等の処分方法別内訳



右のグラフの%数値は、小数点第1位を四捨五入しており、合計が100%になりません。

## 環境負荷物質の投入・排出

### 2010年度実績値

資源の投入		環境負荷物質の排出	
<b>エネルギー</b>		<b>大気への排出</b>	
電気	15,302 MWh	エネルギー使用によるCO <sub>2</sub>	5,636 t-CO <sub>2</sub>
ガス(LPG・都市ガス)	27 km <sup>3</sup>	<b>廃棄物等</b>	
燃料(A重油・灯油)	48 kl	総排出量	3 640 t
車両用燃料(ガソリン・軽油)	86 kl	総排出量中の埋立処分量	10 t
<b>水資源</b>		PRTR対象物質	0.5 t
上水道・工業用水	35 km <sup>3</sup>		
地下水	236 km <sup>3</sup>		
<b>化学物質</b>			
PRTR対象物質	2 9.9 t		

- 1 地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。
- 2 PRTR対象化学物質は、10ページ「化学物質管理」に記載した化学物質の取扱量を集計したものです。
- 3 総排出量は、産業廃棄物だけでなく、一般廃棄物、有価物等すべての排出物の合計です。

## 事業活動全般に関する環境配慮

### 化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることが定められています。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえ適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

2010年度の状況において、サクサグループ内では、株式会社コアタックがPRTR制度の届出要件に該当することから、2011年6月末までに届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称 (過去における届け出を含む。)	第一種指定化学物質の名称	年度別移動量(単位:kg) (廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量)				
		2006	2007	2008	2009	2010
サクサテクノ株式会社(山形県)	鉛及びその化合物	38	29	20	7	-
サクサプレジジョン株式会社 米沢事業所(山形県)	アンチモン及びその化合物	23.6	16.4	-	-	-
株式会社コアタック(山形県)	アンチモン及びその化合物	0	0	0	97	178.3

- : PRTR対象物質の取扱量集計の結果、化管法に定められた届出基準に該当しなかったため、届出は行っていません。

### ポリ塩化ビフェニル(PCB)の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物について、保管および処分の状況の届け出、期間内の処分、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

サクサグループにおいてPCB廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、PCB廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

また、現在も使用中の照明用安定器(PCB使用機器)については、使用済となったときに確実に回収するよう管理しています。

2011年3月31日現在のPCB廃棄物保管状況

廃棄物の種類	保管量(前回届出時と増減なし)	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	5台	-
高圧コンデンサ	25台	10台
照明用安定器	718個	19個
PCB汚染物	-	1台

PCBの付着したウエス等を容器に密閉して保管

2010年度末時点でのPCB廃棄物の保管状況は、右表のとおりです。

なお、法定期限内の処理に備え、登録対象機器については、日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録( )をしてあります。(登録対象機種に限る。)

### 規制遵守状況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2010年度、サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

事業場	項目	基準値		2010年度測定値 1		
		法律・条例の基準値	自主管理値			
相模原オフィス (神奈川県相模原市)	騒音	昼間及び朝夕 (dB)	75	70	69.7 2	
	振動	昼間及び朝夕 (dB)	70	65	< 30 2、3	
米沢事業場 (山形県米沢市)	排水 4	浮遊物質(SS) (mg/l)	60	48未満	2.0	
		生物化学的酸素要求量(BOD) (mg/l)	25	20未満	4.7	
		化学的酸素要求量(COD) (mg/l)	-	-	5.8	
		水素イオン濃度(PH)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	7.1 ~ 7.5	
		N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	8未満	< 0.5 3	
		N-ヘキサン抽出物質(鉱油類) (mg/l)	5	4未満	< 0.5 3	
		大腸菌群数 (個/ml)	3000	2400未満	80	
	大気 (ボイラー) 5	ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	0.30	0.24	0.044	
		窒素酸化物 (ppm)	180	144	31.5	
	騒音	硫酸化物 (Nm <sup>3</sup> /h)	2.67	2.14	0.131	
			騒音	昼間 (dB)	70	60
		夜間 (dB)	55	55	54.0	
		振動	昼間 (dB)	65	50	< 45 3
夜間 (dB)	60		-	- 6		

各測定値は例年と比較しても異常値はありませんでした。

1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載

2 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。測定は、稼働中の「昼間」の時間帯に実施しています。

3 当該測定機器の測定限界値以下

4 水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じ、自主管理を行っています。

5 米沢事業場：大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当するボイラー2基。測定値は、2基のデータの最大値を記載しています。

6 昼間、通常操業中の測定にて測定限界値以下であるため、夜間は測定していません。

## 事業活動全般に関する環境配慮

### 緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常および定期的に監視を行っています。

2010年度において、震災に伴うものを含め、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

漏洩した重油が排水溝から事業場外に流出することを防ぐ手順の訓練



### グリーン購入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。

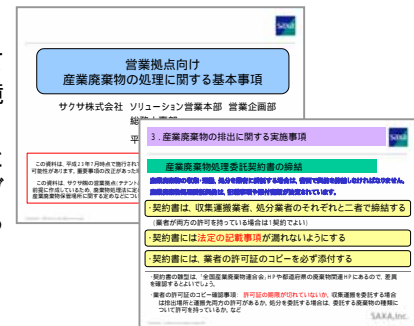
この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、インターネットによる購入システムにより、環境配慮商品を優先的に選択するよう推進しています。

### 環境教育・啓発

環境保全については、世の中の動向や事業活動をとりまく状況が日々変化していることを踏まえ、環境に関する啓蒙活動や自覚教育を継続的に実施し、環境意識の定着・向上を図っています。

新入社員、新任管理職研修のプログラムには環境に関する単元を組み込むとともに、業務用車両運転資格登録者への安全運転講習会におけるエコドライブ啓蒙、営業拠点における産業廃棄物管理教育や製品含有化学物質管理に関する説明会により必要な知識の普及を行っています。

その他、環境マネジメントシステム内部環境監査員の育成、フォローアップについて、毎年教育を実施し、人材の育成に努めています。



## 2010年度(平成22年度)環境目標達成状況

環境目標		達成度	達成状況等
環境に配慮した製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立 REACH規則対応の体制整備に向けた調査、準備および仕組みの見直し		
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実 環境配慮設計対象分野拡大に向けた制度検討および課題抽出		
	ユーザーメリットの調査・検討		
環境に配慮した事業活動	(1) 地球温暖化防止 今年度のサクサグループの事業活動におけるエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量 6,340 t-CO <sub>2</sub> 以下		実績: CO <sub>2</sub> 排出量 6,218 t-CO <sub>2</sub> (参考:前年度比 104%)
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 グループ全体の埋立処分率(1) 2.5%以下		実績: 1.6% (参考:前年度実績 2.1%)
	廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を10%以下		実績: 8.0% (参考:前年度実績 8.9%)
	(3) 梱包の環境配慮 事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を全パレットの60%以上		実績 80.0%
環境管理	(1) 環境マネジメントシステムの向上 経営課題、品質目標等と融合した課題設定の推進およびこれに伴う仕組みの整備		

1 埋立処分率 = 埋立処分廃棄物排出量 / 廃棄物等の総排出量

## 社会貢献活動を通じた環境への寄与

サクサグループでは、事業活動に直結した環境保全活動とあわせて、企業の社会的責任としての、社会や地域に貢献できる環境活動も推進しています。

### 古本回収による開発途上国支援活動への協力

2010年度、サクサグループでは、ブックオフコーポレーション株式会社様による「BOOKS TO THE PEOPLE プロジェクト2010」の趣旨に賛同し、開発途上国の教育支援活動にタイアップ企業として協力を行いました。「BOOKS TO THE PEOPLE プロジェクト2010」とは、ブックオフコーポレーション株式会社様が、期間中の買取総数量に応じ、開発途上国への教育支援を行うNGO「Room to Read」(ルームトゥリード本部:アメリカ合衆国、代表:ジョン・ウッド)を通じて図書館や図書室を開設するというものです。

社内で不要になった業務関連書籍や従業員からの古本を回収してブックオフコーポレーション様に送付し、売却金額を寄付金として提供いたしました。

開発途上国における教育支援活動に役立つほか、古本が単に廃棄されず、リユース、リサイクルなど有効に利用されることにより環境保全にも寄与することができました。

2011年度もブックオフコーポレーション様による東日本大震災復興支援「移動図書館支援プログラム」に参加し、読み終わった本などを回収しています。



### 地域社会とともに

サクサ株式会社相模原オフィスでは、近隣企業と合同で行う、周辺道路の清掃活動に参加しました。

歩道の落葉、タバコの吸殻、空き缶、側溝にたまったゴミなどを収集しました。近隣には住宅が多いので、近隣企業の方々とも共同して、周辺住民の方々とよい関係を保てるよう、地域の美化に努めています。



相模原オフィス周辺の清掃活動



清掃活動開始前に近隣企業の方々



### 職場の環境改善活動

サクサブロアシスト株式会社およびサクサテクノ株式会社では、夏の日差しによる室内温度上昇を和らげるため、建物外壁部分にゴーヤを植栽する「グリーンカーテン」の取り組みを行っています。

緑化による周辺環境の改善と省エネにより効果を与えています。



サクサテクノ株式会社(山形県米沢市)ゴーヤのグリーンカーテン